

# 第2回基本制度ワーキングチーム (平成22年10月20日開催) における各委員からの指摘事項の整理

※ 各委員からの意見については、発言者への  
確認が未了のものであり、未定稿である。

# 指摘事項

- 一時預かりの扱い
- 現金給付・現物給付(一時預かり等)の組合せ
- 個人給付の一部を学校給食費等として支払うことを可能とする仕組み
- 個人給付の一部を利用券の方式により給付を行うことを可能とする仕組み
- 妊婦健診
- 地域の子育て支援事業
- 社会的養護・障害児などの扱い
- その他

## ○ 一時預かりの扱い

### 【主な指摘】

(一時預かりに対するニーズ)

- 都市部だけでなく、地方でも親の孤独は深刻。専業主婦や育児休業中、再就職を考えている女性らを支援することは新システムの目的に合致。【大日向座長代理】
- 社会的なサポートが必要な状況。女性の就労が高い地域でも、一時預かりを使っている。祖父母がいたら預けたいと思う位の量から始めればよい。【奥山委員(ひろば全協)】
- ニーズは高いが、子どもの成長や家族構成の変化等により相当変化する。また、冠婚葬祭などは住所地以外での参加も多く、住所地以外の利用も対象とするのかという問題がある。このような状況において、一定量の一時預かりの利用を法律上位置づけることが妥当かどうか議論が必要。【高橋委員代理(日商)】

(質の確保)

- 質の確保は欠かせない。保育士資格に限らず、預かる人の養成が大事。【大日向座長代理】
- 一時預かりの担い手は、地域の支え合いをベースに。【奥山委員(ひろば全協)】
- 「一時預かり」という言葉に抵抗感。一時預かりは、通報の保育よりも更に高度な知識・技術・判断能力等がある保育士等が求められる。【菊地委員(全保協)】
- 多様な受け皿・担い手については、一定の質・基準を担保する必要がある。【中島委員(連合)】
- 最低限のものは国で定めるべき。質を担保するためには、事業者の入退場システムのルール作りが重要。【山口委員(こども育成協)、山縣委員】

(続く)

## ○ 一時預かりの扱い

(続き)

(一時預かりの位置付け)

- 幼稚園の預かり保育など、今やっている工夫をうまく生かしてほしい。保育者が大事であり、養成や研修にも力を入れていただきたい。【荒木委員代理(国公幼)】
- どのように法律に書いて、それをどう条例で受けるのか。【倉田委員(市長会)】
- すべての子ども・子育て家庭支援という対象範囲に入っていることは理解できるが、一時預かりを権利として与えることとなると、相当額が必要。ニーズがあっても、やめさせているところもあり、町村の負担感がないような形に。そういう観点も含め、子ども手当と一時預かり等は、きちんと分けて分離した形で進めることが正しいのではないかと基本的に考えている。【坂崎委員(日保)】
- 一時預かりは、レスパイトやひとり親の支援などの重要な役割もある。【中島委員(連合)】
- 一時預かりの実態は多様であり、ファミリー・サポート・センター事業とひろば事業が連携して一時預かりを行う例もある。各自治体の現場で一体的に行う実態があるなかで、イメージ図のように、個人給付として「一時預かり」を位置づけ、「その他の子育て支援事業」と分けることは難しい。両者とも市町村事業と位置づけるべき。【藤原委員代理(経団連)】

## ○ 一時預かりの扱い

### 【整理の方向性】

- 一時預かりの必要性については一定の共通理解が得られた。
- その上で、一時預かりを提供する考え方として、
  - ① 全国一律の事業として、すべての親子へ一定量が保障される方法
  - ② 市町村が選択する事業として、地域の実情に応じて展開される方法のいずれかについて整理することが必要。
- いずれにしても、必要な量を確保するため、サービス基盤の整備を図ることが必要。  
→ （給付の議論を一通りしたのち）第7回WT（費用負担①）で議論予定。

## ○ 現金給付・現物給付(一時預かり等)の組合せ

### 【主な指摘】

#### (現金・現物のバランス)

- 現金・現物のバランスは、地方でサービスが失われつつあり、基盤整備について力を入れていかなければならない。【菊地委員(全保協)】
- 現金、現物の組合せは必要であり、現物給付はきちんと保障すべき。現金・現物をそれぞれのようバランスを取るかは、政権の判断。【駒村委員】
- 現物給付を設けることは、国、自治体はそのサービスの整備を義務付ける方向になるので、社会全体として保障する方向につながり望ましい。【田中(啓)委員】
- 市町村が自由に現金と現物を組み合わせることは、受給権との関係で、本人同意がある場合以外に可能なのか。また、現金と現物の組み合わせを個人単位で選択することは、管理運営と事務手続きが煩雑になり、事務コストがかさみ、現実的とは思えない。【中島委員(連合)】
- 子育てに関わる支援に優先順位を国として明確につけるには、現物給付がベースになるべき。市町村の事務経費・事務負担は小さい形に。障害児への支援など、特定のニーズをもった家庭への支援は、特定の事業として支援すべき。【無藤座長代理】
- 一時預かり等のニーズがあることは否定しないが、権利化するには、制度上すべての子どもが現実利用できるものでなければならない。現段階あるいは平成25年までに、多様なニーズに対応しうるサービスを十分な質・量で供給する体制が整えられるという前提が現状あるとは言えないのではないか。【両角委員】

(続く)

## ○ 現金給付・現物給付(一時預かり等)の組合せ

(続き)

(現金給付・現物給付の選択)

- 現金給付と現物給付は分離すべき。現物給付の受け皿がなければ、本当に必要な方が必要な時に支援を受けることができにくい。【中島委員(連合)、坂崎委員(日保)】
- 基礎給付の現金給付、現物給付、市町村事業という分け方はなじまない。財源区分を念頭に、全国一律の現金給付、国が担う全国一律の現物給付、地方が担う裁量性のある現物給付と財源ごとに分けて政策を整理すべき議論すべき。【倉田委員(市長会)、小田切委員代理(知事会)】
- 現物給付は地方が担い、現金給付は国が全額国庫負担とし、現金給付は全国一律の水準で給付すべき。【渡邊委員(町村会)】
- 現金給付と一時預かりの組合せは、市町村の立場から見れば、余計な混乱を招く可能性。個人の選択は、混乱が想定。【渡邊委員(町村会)、小田切委員代理(知事会)】

## ○ 現金給付・現物給付(一時預かり等)の組合せ

### 【整理の方向性】

- 現金給付と現物給付を組み合わせる適否・方法、市町村の選択・個人の選択など、多様な意見があり、議論の一定の方向性を見出すには至らなかった。
- 現金給付と現物給付の市町村による選択は、民主党の参議院選挙マニフェストに記載されている事項でもあり、来年度予算編成過程における、平成23年度以降の子ども手当の取扱いを踏まえて、再度整理を行う。
  - 第8回WT(費用負担②)で議論予定



- 個人給付の一部を学校給食費等として支払うことを可能とする仕組み

### 【主な指摘】

- 保育料や給食費の滞納は現実にあるので、工夫を。【荒木委員代理(国公幼)】
- 保育料・給食代の未納者に対し、受給権を保障する考え方は分かるが、果たさなければならない義務を果たしていない訳だから、法律の中で明記を。【倉田委員(市長会)】
- 学校給食費はイメージ1(代理納付方式)の方が良いのではないか。【駒村委員】
- 学校給食費は一般債権と通常は理解されるが、本人同意がある場合以外に可能なのか。子どもに関連したものだけでも、保育料など相当程度あり、そうすると現金がなくなってしまうこともあるので、子ども手当の趣旨との関係で、どう考えるのか。【中島委員(連合)】
- 保育料未納もあるので、就学前の部分についても積極的に例示を。【山縣委員】
- 学校給食費として学校に支払う仕組みについて、学校給食費は当然のこととして、更なる検討を願いたい。保育所・幼稚園の昼食費を含めて対応を検討願いたい。簡便に徴収できる仕組みを検討願いたい。【渡邊委員(町村会)】

- 個人給付の一部を学校給食費等として支払うことを可能とする仕組み

### 【整理の方向性】

- 現金給付としての子ども手当の趣旨・性格を踏まえ、法制面・実態面から整理。
- 学校教育費以外に対象とする範囲についての整理が必要。その際、それぞれの費用の法的性格・位置付けを勘案して検討。
- 子ども手当と学校給食費の関係は、民主党の参議院選挙マニフェストに記載されている事項でもあり、来年度予算編成過程における、平成23年度以降の子ども手当の取扱いを踏まえて、再度整理を行う。
  - 第8回WT(費用負担②)で議論予定

- 個人給付の一部を利用券の方式により給付を行うことを可能とする仕組み

### 【主な指摘】

- 利用券は、子どものために使ってもらえる一定の確実性と多様性、選択性がある。利用券の使途についての区民を中心とした委員会での議論を通じ、区民同士で地域の子育て文化を議論して作っていく機会になっている。利用券の給付についてはある一定の枠をはめてしまった方がよい。利用券は行政コストがかかる。【駒村委員】
- 利用券については、居住地以外の利用や利用範囲をどのように設定するかという論点がある。【高橋委員代理（日商）】
- 利用券について、本当に利用券という形でメリットがあるのだろうか、今後の議論の中ではっきりさせていただきたい。【中島委員（連合）】

- 個人給付の一部を利用券の方式により給付を行うことを可能とする仕組み

### 【整理の方向性】

- 現金給付としての子ども手当の趣旨・性格を踏まえ、法制面・実態面から整理。
- 子ども手当の一部を利用券の方式により給付を行う仕組みは、来年度予算編成過程における、平成23年度以降の子ども手当の取扱いを踏まえて、再度整理を行う。
  - 第8回WT(費用負担②)で議論予定

## ○ 妊婦健診

### 【主な指摘】

- 妊婦健診は基礎給付の中で展開していただきたい。【中島委員(連合)】
- 妊婦健診は新システムに位置づけ、国が財源を措置すべき。【小田切委員代理(知事会)】
- 新システムとして位置づけることが適当か。【渡邊委員(町村会)】

### 【整理の方向性】

- 来年度の公費助成について、補正予算案との関係あり。
  - (給付の議論を一通りしたのち) 第7回WT (費用負担①) で議論予定

## ○ 地域の子育て支援事業

### 【主な指摘】

- 地域の子育て支援事業は、すべての子育て家庭にとっての大事な基礎となるべき部分・【奥山委員（ひろば全協）】
- 地域の子育て支援事業については、地方が裁量をもって実施できるような仕組みとすべき。【小田切委員代理（知事会）】
- 広域調整や専門性、先進性が必要な取組など、都道府県の役割は不可欠であるので、今後システムに位置づける都道府県の事業を具体的に検討すべき。【小田切委員代理（知事会）】
- 一時預かりの実態は多様であり、ファミリー・サポート・センター事業とひろば事業が連携して一時預かりを行う例もある。各自治体の現場で一体的に行う実態があるなかで、イメージ図のように、個人給付として「一時預かり」を位置づけ、「その他の子育て支援事業」と分けることは難しい。両者とも市町村事業と位置づけるべき。【藤原委員代理（経団連）】
- 子育てに関する相談事業を現物給付に入れてはどうか。【渡邊委員（町村会）】

### 【整理の方向性】

- 市町村事業を前提に、地域の子ども・子育て家庭の実情に応じた計画的な実施を法律上位置付ける方式を軸に検討

## ○ 社会的養護・障害児などの扱い

### 【主な指摘】

- 社会的養護など、福祉的な給付はセーフティネットとして最も基礎の部分であり、他の財源が一元的に確保されているとしても、すべての子どもや子育てにかかわる親に影響があり得るものなので、新システムの全体像の中にはきちんと書き込むべき。【中島委員（連合）】

### 【整理の方向性】

- 社会的養護（虐待対応など）の扱いについては、従来からの都道府県の役割（行政の措置による利用、児童相談所の役割）を踏まえて検討。
  - （給付の議論を一通りしたのち）第7回WT（費用負担①）で議論予定
- 障害児の扱いについては、都道府県と市町村の役割分担を第7回WT（費用負担①）で議論予定。新たなこども園（仮称）における受け入れのあり方については基本制度WT・幼保一体化WT双方で議論予定。

※ 全国知事会等からも都道府県の役割について、具体的な提案をいただき議論

## ○ その他

- 市町村の財源や給付の方法に関して多様な意見があったが、給付設計全体に関わるものであり、国、都道府県、市町村の役割等との関係を整理
  - （給付の議論を一通りしたのち）第7回WT（費用負担①）で議論予定